

平成 28 年 6 月 17 日

平成 28 年度における電波資源拡大のための研究開発に係る提案公募の結果

総務省は、平成 28 年度における電波資源拡大のための研究開発に係る提案について公募を行い、応募のあった提案について外部評価を実施し、その結果を踏まえて各研究開発課題の採択を行いました。

1 公募の背景

電波資源拡大のための研究開発は、電波利用料財源を用いて実施するものであり、電波の有効利用に資する研究開発提案を公募・採択し、民間企業、大学等の研究機関に委託するものです。

平成 28 年度における電波資源拡大のための研究開発については、平成 28 年 3 月 26 日（土）から同年 4 月 25 日（月）までの間公募を行い、別紙の研究開発課題（ⅠからⅦまで）に対して、民間企業、大学等の研究機関から、19 件の応募がありました。

2 採択の結果

審査の結果、12 件の提案を採択しました。採択された研究開発課題の研究機関は、別紙のとおりです。

なお、応募提案の審査においては、透明性・実効性を高めるため、専門的知識を有する複数の評価者による評価（ピア・レビュー）及び専門家・有識者から構成される「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」による総合的な評価からなる二段階の評価を実施し、その結果を踏まえ採択を行いました。

【研究開発の適正な実施のための評価体制】

<http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/kenkyu/index.htm>

関係報道資料:

- 平成 28 年度における電波資源拡大のための研究開発の基本計画書(案)に対する意見募集の結果及び提案の公募(平成 28 年 3 月 25 日)
(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000186.html)

(連絡先) 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課
担当:野尻検定試験官、栗原係長、大谷調査員
電話:(代表)03-5253-5111 (内線)5876
(直通)03-5253-5876
(FAX)03-5253-5940
(E-mail)wireless-rd_atmark_ml.soumu.go.jp
(スパムメール防止のため、「_atmark_」を@に直して入力してください)

平成 28 年度における電波資源拡大のための研究開発

採択一覧表

研究開発課題	技術課題	提案者
I ミリ波帯における大容量 伝送を実現する OAM モー ド多重伝送技術の研究開 発	ア OAMモード多重無線伝送技 術 イ D帯RF技術	日本電気株式会社
II 多数デバイスを収容する 携帯電話網に関する高効 率通信方式の研究開発	ア 多数接続に資するスケジュー リングアルゴリズムに関する研 究開発 イ 多数接続と低遅延を可能とす るコンテンションベースの無線 アクセス技術に関する研究開 発	国立研究開発法人情 報通信研究機構、 日本電気株式会社
III 第 5 世代移動通信システ ムにおける無線アクセスシ ステムの相互接続機能に 関する研究開発	ア 相互接続対応無線アクセス制 御技術の研究開発 イ 相互接続対応端末制御技術 の研究開発	国立研究開発法人情 報通信研究機構、 パナソニック株式会 社、東京工業大学
IV 無人航空機システムの周 波数効率利用のための通 信ネットワーク技術の研究 開発	ア 3次元空間移動体の電波伝搬 特性のモデル化 イ トラフィック適応映像処理技 術の開発 ウ 資源割当制御アルゴリズムの 開発 エ 低消費電力・小型化技術の開 発	国立研究開発法人情 報通信研究機構、株 式会社日立製作所、 日本電気株式会社、 東北大学、
V 地上テレビジョン放送の高 度化技術に関する研究開 発	ア 地上放送高度化技術の開発 イ 移動体向けサービス高度化技 術の開発 ウ 大規模局向け送信技術の開 発	日本放送協会、 ソニー株式会社、 パナソニック株式会 社、東京理科大学

<p>ニーズに合わせて通信容量や利用地域を柔軟に変更可能なハイスループット衛星通信システム技術の研究開発</p>	<p>ア 全体構成検討・評価 イ 広帯域デジタルチャネライザの開発 ウ 給電部の小型一体化技術等の開発</p>	<p>国立研究開発法人情報通信研究機構、三菱電機株式会社、東北大学</p>
<p>複数周波数帯域の同時利用による周波数利用率向上技術の研究開発</p>	<p>ア 複数無線周波数帯チャンネルセンシング技術の開発 イ 複数無線周波数帯無線アクセス制御技術の開発 ウ 複数無線周波数帯無線フレーム同時伝送技術の開発</p>	<p>株式会社国際電気通信基礎技術研究所、株式会社モバイルテクノ</p>